

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 正司
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,328,263	3,747,793	14,930,347
経常利益 (千円)	42,853	14,866	288,979
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	31,932	4,677	147,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,932	15,605	147,119
純資産額 (千円)	4,317,042	4,313,608	4,442,522
総資産額 (千円)	7,474,141	7,626,950	8,029,158
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	2.82	0.41	12.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	56.6	55.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、非製造業においては内需の底堅さが見られるものの、製造業においては慎重な見方が増加してきていることに加え、米中貿易摩擦による海外経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、市場環境や消費者ニーズが急速な変化を進めており、とりわけ、デジタル化やグローバル化の進展に伴う事業環境の激変は、当社の既存ビジネスである有料放送事業や音楽CD/DVD販売事業において、大きな影響を及ぼしつつあります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス(株)、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア(株)、映像制作プロダクションの(株)セップ、老舗インディーレーベル運営の(株)Pヴァイン、2019年3月に新たにグループに加わったインフルエンサーマーケティング事業を行うGROVE(株)、これら連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、2019年4月1日より、全日本空輸(株)が提供する国内線の機内にてリアルタイムテレビ番組を視聴できる「ANA SKY LIVE TV」において、「スペースシャワーTV」の供給を開始致しました。

また、2019年5月28日、当社とビルボードジャパン、音楽ストリーミングサービス12社が一堂に会し、リスナーを主役として新しい音楽のトレンドを生み出すプロジェクト「NOW PLAYING JAPAN」の第3弾となるライブを開催、各ストリーミングサービスにおいて、ライブ出演アーティスト自身によるプレイリスト公開など、イベントと連動した企画を展開いたしました。

加えて、2019年6月に、当社グループのインフィニア(株)の運営するコンセプトカフェ「@ほお～むカフェ」が、関西初出店となる大阪本店をオープン、ポップカルチャー市場におけるさらなるポジション獲得に向けた布石を打ちました。

これら取り組みの結果、売上高は3,747,793千円と前年同期比419,529千円増(同12.6%増)となりました。しかし、有料放送チャンネルの高画質化によるコストの増加や、「@ほお～むカフェ」大阪出店に伴う一時コストの計上などにより、営業利益は9,862千円と前年同期比29,973千円減(同75.2%減)、経常利益は14,866千円と前年同期比27,986千円減(同65.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,677千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益31,932千円)となりました。

なお、経営の目標としております連結経常利益水準は計画通りに推移しております。

引き続き、定額聴き放題のサブスクリプション音楽配信サービス、ポップカルチャー市場を始めとする成長市場でのポジショニング確立に向けた取り組み、映像コンテンツのマルチウィンドウ展開への取り組み、ヒットの創出に向けた取り組みを推進してまいります。

当社グループの最近5カ年の第1四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
売上高(千円)	2,615,042	3,107,832	3,309,881	3,328,263	3,747,793
営業利益又は営業損失() (千円)	9,233	146,400	199,594	39,835	9,862
経常利益又は経常損失() (千円)	7,353	151,252	209,027	42,853	14,866
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	10,196	95,802	149,265	31,932	4,677
売上高経常利益率(%)	0.3	4.9	6.3	1.3	0.4

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネル運営を中心とするメディア事業、イベント・コンテンツプロデュース事業、アーティストマネジメント事業、レーベル・ディストリビューション事業、及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業などの事業ユニットを中心に、連結子会社(株)Pヴァインのレーベル事業、コネクトプラス(株)のファンクラブ事業、インフィニア(株)のコンセプトカフェ事業、GROVE(株)のSNSマーケティング事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあたっております。

メディア事業においては、2018年10月からの「スペースシャワーTV」高画質化に伴う衛星回線利用料の増加分が通年計上となることにより前年同期比で減益となりました。レーベル・ディストリビューション事業においては、定額聴き放題のサブスクリプション音楽配信市場の拡大により、前年同期比増収増益となりました。また、ライブハウス事業においても、好調な稼働率に牽引され、前年同期比増収増益となりました。

その他、インフィニア(株)が運営する「@ほお～むカフェ」につきましては、引き続き好調な集客に加え、大阪本店の開店により、売上高は前年同期を上回ったものの、大阪出店に伴う一時費用の計上により経常利益については、前年同期を下回りました。また、2019年3月に新たにグループに加わったGROVE(株)につきましては、セグメント売上高の前年同期比増に大きく寄与したものの、企業としての成長フェーズにあることから生じる先行投資的コストにより、セグメント利益への貢献には至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は3,463,033千円と前年同期比366,822千円増(同11.8%増)となり、経常利益(セグメント利益)につきましては57,547千円と前年同期比18,044千円減(同23.9%減)となりました。

当セグメントの最近5カ年の第1四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
売上高					
外部顧客への売上高	2,304,086	2,895,140	2,940,797	3,096,211	3,463,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	-	-	-	-
計	2,304,216	2,895,140	2,940,797	3,096,211	3,463,033
セグメント利益又はセグメント損失()	6,360	159,496	193,124	75,591	57,547

映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型LIVE映像制作や企業映像制作案件の受注が好調に推移したことなどにより、売上高は284,759千円と前年同期比52,707千円増（同22.7%増）となり、経常利益（セグメント利益）につきましても4,320千円と前年同期比3,209千円増（同288.6%増）となりました。

当セグメントの最近5カ年の第1四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
売上高					
外部顧客への売上高	310,955	212,691	369,083	232,052	284,759
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,749	13,062	3,867	14,561	9,454
計	315,704	225,754	372,950	246,614	294,214
セグメント利益	13,154	7,182	18,015	1,111	4,320

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に仕掛品が55,530千円、その他（流動資産）が163,403千円、建物及び構築物が55,221千円増加し、一方で現金及び預金が154,333千円、受取手形及び売掛金が481,135千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ402,207千円減少し、7,626,950千円となりました。

負債につきましては、主に預り金が56,024千円増加し、一方で未払金が61,961千円、賞与引当金が114,597千円、その他（流動負債）が67,803千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ273,294千円減少し、3,313,341千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ117,985千円減少したことなどにより、4,313,608千円となりました。

当社グループの最近4カ年の連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期 第1四半期 連結会計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
総資産	7,015,244	7,912,944	8,045,653	8,029,158	7,626,950
負債	3,072,660	3,734,244	3,647,235	3,586,636	3,313,341
純資産	3,942,583	4,178,699	4,398,417	4,442,522	4,313,608

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当第1四半期連結会計期間末時点の借入金はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	11,330,800	-	1,920,579	-	977,579

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,330,200	113,302	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,330,800	-	-
総株主の議決権	-	113,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,811	2,535,478
受取手形及び売掛金	2,074,740	1,593,605
商品	248,169	251,785
仕掛品	134,797	190,327
貯蔵品	9,319	10,567
その他	269,513	432,916
貸倒引当金	53,277	47,267
流動資産合計	5,373,074	4,967,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,864	1,290,086
機械装置及び運搬具	32,982	34,000
工具、器具及び備品	654,802	681,212
土地	72,455	72,455
リース資産	138,319	138,319
建設仮勘定	2,300	4,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,172,969	1,212,164
有形固定資産合計	962,756	1,008,219
無形固定資産		
のれん	227,252	208,148
商標権	150,405	147,603
ソフトウェア	95,004	109,391
ソフトウェア仮勘定	2,137	3,887
その他	11,261	14,103
無形固定資産合計	486,060	483,135
投資その他の資産		
投資有価証券	278,840	266,911
敷金及び保証金	350,915	349,119
繰延税金資産	481,274	464,378
その他	131,249	123,142
貸倒引当金	36,305	36,494
投資その他の資産合計	1,205,974	1,167,057
固定資産合計	2,654,791	2,658,411
繰延資産	1,292	1,124
資産合計	8,029,158	7,626,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,427	1,267,457
リース債務	13,345	13,392
未払金	380,811	318,850
未払法人税等	60,058	24,823
預り金	418,583	474,608
賞与引当金	159,846	45,248
役員賞与引当金	20,480	1,018
返品調整引当金	60,997	61,454
売上割戻引当金	257	211
その他	173,322	105,519
流動負債合計	2,590,130	2,312,583
固定負債		
リース債務	47,224	43,859
退職給付に係る負債	743,272	745,512
役員退職慰労引当金	187,329	193,303
その他	18,678	18,082
固定負債合計	996,505	1,000,757
負債合計	3,586,636	3,313,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,399	977,399
利益剰余金	1,533,993	1,416,007
自己株式	1	1
株主資本合計	4,431,969	4,313,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	374
その他の包括利益累計額合計	77	374
非支配株主持分	10,475	-
純資産合計	4,442,522	4,313,608
負債純資産合計	8,029,158	7,626,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,328,263	3,747,793
売上原価	2,505,063	2,821,551
売上総利益	823,200	926,242
返品調整引当金繰入額	4,528	457
差引売上総利益	818,671	925,785
販売費及び一般管理費	778,835	915,922
営業利益	39,835	9,862
営業外収益		
受取利息	-	2
受取配当金	582	582
受取賃貸料	435	435
業務受託手数料	2,951	2,501
諸預り金戻入益	917	13,805
雑収入	1,119	5,113
営業外収益合計	6,006	22,440
営業外費用		
支払利息	211	203
持分法による投資損失	1,305	16,377
株式交付費償却	1,146	-
為替差損	309	591
雑損失	15	264
営業外費用合計	2,989	17,436
経常利益	42,853	14,866
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	42,853	14,866
法人税、住民税及び事業税	6,332	12,924
法人税等調整額	4,588	17,095
法人税等合計	10,920	30,019
四半期純利益又は四半期純損失()	31,932	15,152
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	10,475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,932	4,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,932	15,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	452
その他の包括利益合計	-	452
四半期包括利益	31,932	15,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,932	5,130
非支配株主に係る四半期包括利益	-	10,475

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	53,080千円	61,399千円
のれんの償却額	12,547千円	19,103千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,307	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,096,211	232,052	3,328,263	-	3,328,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14,561	14,561	14,561	-
計	3,096,211	246,614	3,342,825	14,561	3,328,263
セグメント利益	75,591	1,111	76,703	33,850	42,853

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 33,850千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,463,033	284,759	3,747,793	-	3,747,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,454	9,454	9,454	-
計	3,463,033	294,214	3,757,248	9,454	3,747,793
セグメント利益	57,547	4,320	61,868	47,001	14,866

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 47,001千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円82銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	31,932	4,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,932	4,677
普通株式の期中平均株式数(株)	11,330,800	11,330,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。